

書評

宮田道昭著

『中国の開港と沿海市場—中国近代経済史に関する一視点』

辻 高広

I

本書は中国近代経済史を専門としてきた著者が、これまでに発表した論考六篇をまとめた待望の処女作である。著者は1980年代より中国近代における市場構造について精力的に論考を発表してこられたが、それが本書によってひとつの体系的な研究としてまとめられたことは非常に意義深いことと思われる。以下に本書の構成を示し、各章の内容を概観した上で、近代経済史研究史上における本書の意味について考えたい。

序論 中国の開港と沿海市場

第一章 開港後における外国貿易品流通機構の一考察

第二章 十九世紀後半期、中国沿岸部の市場構造—「半植民地化」に関する一視点

第三章 広東省潮州地方における砂糖貿易の展開と地域社会—汕頭港の流通状況を中心として

第四章 十九世紀中葉、上海における豆規銀本位制について—中国在来の地域的通貨金融機構の一考察

付篇 もう一つの上海案内—魔都・上海戦・豫園

本書はそのテーマである沿岸市場の歴史的展開を展望する、いわば本書の結論にもつながる論考を序章としておき、以下、第一章から第四章において、序章に示された沿岸市場を構成する各要素について実証的に検討する。最後に付論がおかれる一方、本書の概括としての終章を有さない。そのため本書の性質としてはこれまでの論考を集成した論文集に近いものではあるが、著者の問題意識が終始一貫したものであり、また、全体の構成を考慮して各章に若干の改変を加えているため、各章が孤立することなく、全体として一貫した内容を保ちえている。ただし、やはり終章を欠くために、いささか問題意識と本書の到達点との関係があいまいな点も否定できない。その点に関しては3節において確認するこ

ととし、次節では各章の概要を紹介する。

II

序論において著者は、清代商品市場に関する従来の研究動向をふまえた上で、本書の主要なテーマである沿岸市場の形成と展開、解体過程を概括する。著者は北村敬直氏やスキナー氏らの市場論をふまえた上で、清代の中国市場を「全国的な統一市場」ではなく、「地域市場」あるいは「地域市場が交通路によってとくに強く結ばれた広域市場」の複合体として把握し、各市場それぞれの実態と市場間関係の解明を中国市場研究の課題として提示する。その上で著者は広域市場のひとつである沿岸市場を考察の対象としてとりあげ、奢侈品貿易を中心とし、不安定性をもった東アジア貿易の背後で、明代末期ころより地域間の交換的流通が次第に発達し、清代中期頃には各地域間交易が互いに結びつく形で、江南を中軸とし、東北から広東にいたる巨大な沿岸市場が形成されたとする。このような沿岸市場は開港以後、外国商人の参入に対しても当初は強固な紐帯を示すものの、世界市場との関係性を深めるにいたって次第に沿岸地域相互の結びつきが低下し、個別的に海外諸地域との関係を強めることによって解体されたとする。

第一章では中国商人と外国商人との対立を軸とした流通構造の分析に主眼がおかれる。著者は清末の対外貿易研究においては、外国商社と取引請負関係を有する買弁の存在のみが大きくクローズアップされたために、中国商人全体が買弁とその売国的イメージに包含され、取引関係における中国商人と外国商人との利害の一致のみが強調される傾向にあったとする。だが、著者によれば買弁とは外国商人の代理として取引の仲介を行う、一部の中国商人の執行する一機能にすぎず、買弁機能を有する中国商人であっても、所有権の移譲契約である商品取引においては、別個のものとして弁別されるべきであるとする。そして、実際の所有権を有する中国商人と外国商人との関係においては矛盾が基本基調であったとする。

第二次アヘン戦争後、新たに開かれた内陸の開港場に進出した外国商人たちは、実際にはまもなく新開港場からの撤退を余儀なくされ、それにかわって「中国商人の優勢」がさかんに外国領事の報告などにみられるようになった。この「中国商人の優勢」とは、具体的には(1)貿易品の内地流通の掌握(2)その結果としての対外貿易の特定開港場への集中と外国商人の影響力の制限にあるとする。著者は緻密な分析によって商品流通上の各組織の経営者に内地購買に関与した中国商人たちが多く含まれていることを明らかにし、彼らが外国商人の代理人として商品流通に深く関与していくなかで、次第に開港場の茶棧から産地の茶号にいたる一大ギルド網を形成し、外国商人を流通経路から排除していったと指摘する。そのなかで彼らは強力な流通支配を武器に、外国銀行の貸し付け増加と世界的な交通・通信革命によって大量の小商會が市場に参入し、過剰状態となった外国商人に対して、販売数量の制限による価格のつり上げを行ったとする。このように著者はギルドに

よる独占利潤を中国社会の伝統的商業秩序のなかにみるのではなく、中国市場がより世界市場に結びつくなかで生じた歴史的産物である点を強調するのである。

第二章では開港後、対外貿易によって外国製品が大量に流入してくるなかで、なおも強固に維持され続けた国産品の流通機構に注目する。清初以来、江南の経済的發展に支えられて成長を続けた江南デルタ地帯の綿花と、華南の各地で生産された砂糖との交換貿易は、肥料としての豆餅の需要を喚起し、北方の大豆生産地から大量の大豆が江南地方に移入されるようになった。このように清末までに中国沿岸部においては、江南地方を起点とし、北方と華南とを結ぶ一大商品流通路が形成されていたことを確認する。開港後、この沿岸貿易網に参入した外国船舶は、南方では速度、安全性など多くの利点により、中国商船を駆逐していくものの、このような外国船舶の進出は単なる輸送手段の変更にすぎず、南方の砂糖と江南の綿花の移出入という従来の商品流通の枠組み自体を変化させるには至らなかったとする。北方においても、従来の諸説では外国船舶の参入によって北方の沙船貿易がただちに衰退したかのようなイメージで捉えられているが、実際には外国船舶の参入は北方から福建、広東にいたる遠距離取引に限られ、大豆流通路の根幹である江南への移出はかわらず沙船の独占するところであり、全体的な移出量でも外国船舶と均衡状態を維持していたとする。このように著者は沿岸部の商品流通における強固な紐帯が開港後も維持され続け、後背地の国内商品生産を支え続けていた点を強調する。一方で、各地の生産と消費が直接世界市場に結びつき、依存するにいたると、地域間の商品流通は分断され、絶対的に、あるいは外国貿易と比較して相対的に減少していったとするのである。この点については次章でさらに検討を行っている。

第三章では沿岸市場の一要素であり、砂糖の生産地である潮州地方に焦点を当て、砂糖貿易と当該地域の社会経済との相関関係に注目する。開港以前より潮州では江南地方との間に砂糖と綿花、東北地方から再移出された豆餅との交換貿易がさかんに行われていた。著者はかかる砂糖輸出の好況が、甘藷作付面積の増加と相対的な米穀生産の減少、人口の増加をもたらし、東南アジアからの米の輸入増を引き起こすなど、当地の経済が砂糖貿易に依存し、中国沿岸貿易と深く連動していたことを確認する。そのうえで著者は、海関報告などの資料を分析し、1860年の開港後、外国船舶がジャンク船にかわって海上輸送の中心となるものの、アヘンを除く主要製品の大部分が開港以前と変わらず国内向けに移出され続けていた事実を明らかにし、開港後も従来の沿岸貿易の枠組みが維持され続けていたことをあらためて指摘する。その背後には江南地方の変わらぬ砂糖需要があり、砂糖価格の高水準に支えられて1870年代には潮州社会に空前の富裕化と社会の安定がもたらされた。1884年に発生したヨーロッパ砂糖恐慌は本来ヨーロッパ向けに生産されていた安価なジャワ糖、マニラ糖の中国市場への流入をもたらしたものの、江南市場の安定性、長江、東北、華北市場の需要増加によって相殺され、大きな打撃を与えることはなかった。だが、このような砂糖貿易の好調も、日清戦争後、日本の豆餅需要の増大にもなって豆餅価格

が高騰し、砂糖の生産原価そのものが高騰したことによって、安価な外国糖との価格競争に敗れて衰退を迎え、潮州地方の社会経済は東南アジアへの渡航と出稼ぎ労働者による為替送金に大きく依存するようになったとする。このように著者は潮州における砂糖生産、貿易が沿岸市場全体の有機的かつ自律的な動向のなかで発展し、地域社会に大きな影響を与えていたことを指摘し、砂糖生産の後退が「内部的な生産条件によるよりも、むしろ東アジア地域における構造的な市場流通の変化の中でもたらされた」点をあらためて強調するのである。

続いて第四章では開港場における金融システムの問題に視点を移す。清代中期以降、江浙地域においてスペインドル（カルロドル）が主要通貨として流通する一方、銭荘手形である銭票・銀票もさかんに発行され始めていた。だが、1824年のメキシコ独立を契機としてスペインドルの鑄造が停止され、また対外貿易の入超による銀の流出によって「銀貴」が加速すると、スペインドルを中心とする通貨体制はしだいに不安定な状態となり、実体経済にも大きな混乱を引き起こした。このようななかで1843年、上海に進出した西洋商人たちもまた、銀の流通不足と人々の「カルロドルへの愛着」に起因する銀価格の高騰への対処を迫られることとなった。バーター取引の採用やメキシコドルの導入をはじめとする清朝政府と西洋領事、西洋商人たちの試みが失敗に終わるなかで、著者は「民間の上海商人の主体的営為」によって形成された通貨システムこそが「豆規銀本位制」であるとする。豆規銀本位制とは「実銀をもたない架空の銀両（虚銀）」である豆規銀制と、開港以前より流通していた銭荘手形の制度が有機的に連関するものであり、豆規銀を基本単位とし、豆規銀建で発行された銭荘手形を上海の各銭荘が相互に信用保証することによってあたかも共通通貨の如く市場に流通される、ある種の本位貨制度であるとする。このような豆規銀本位制は通貨危機に対する効果的な打開策を打ち出すことが出来なかった西洋商人たちや清朝政府にも容認されるようになり、しだいに上海商業界全体の共通通貨となっていったが、このような通貨システムを支えていたものは銭荘同士の相互的な信用保証を背景とするものであり「ギルド的結合」に支えられて膨大な通貨供給を可能にし、幾度にもわたる金融恐慌を乗り越える経済的基盤となったとする。

付篇は著者の上海留学当時の見聞をもとに、現代の変化をも加味した、著者の上海観をかいまみることができる随想である。ただし、本章は本書のメインテーマとは直接関連するものではないため、詳細は省略する。

III

はしがきに「序論は、もともとは『アジア交易圏』論の批判を意図して一九九一年に発表したものである。本書に再録するにあたって批判よりも『沿岸市場』に関する自説を前面に出したく旧稿の構成を変え大幅に書き直した」と記すように、本書の序論は旧稿から全体の構成に合わせて大幅に修正が加えられている。それによって本書のテーマである沿

岸市場の概念的枠組みがより明確に示されてはいるが、一方で沿岸市場研究の本来の問題意識が多少あいまいになってしまっているようにも感じられる。そこで本節では、本書の研究史上における位置づけを確認する意味でも、序章の旧稿（宮田 1991）およびアジア交易圏論に対して再度分析と批判を加えた論考（宮田 1996）を参考に、著者が沿岸市場論を初めて提唱した 1980 年代の研究状況、特にアジア交易圏論との関係について確認していきたい。

中国近代史においては、1980 年代初頭よりアヘン戦争に代表されるような西洋諸国の中国への進出を起点とし中国の「半植民地化」へと帰結する、いわゆる「西洋の衝撃」による近代史把握に対し、中国独自の近代の存在を指摘し、その「内的要因」を重視する研究が多く発表された。経済史の分野においても中国の開港と西洋の中国市場進出をもって、ただちに中国市場の解体が進行し、世界市場に統合されたとする従来の視点に対して、主に流通、貿易構造の面から多くの異論が提起された。著者もまた開港後中国市場に進出した外国商人たちが、実際には中国内地流通を把握しえず、その活動範囲が開港場に限定されるものであったという事実を指摘した。著者は「西洋の衝撃」による世界市場への統合自体は自明のものであるとするものの、直線的な世界市場への従属化・周辺化を否定し、そこに 19 世紀後半に商品生産から開港場にいたる一貫したギルド体制が形成されたと指摘した（宮田 1981）。

一方、浜下武志氏は中国を中心とし、アジア全域へと広がる交易システム＝朝貢システムが古くから存在し、近代における西洋諸国のアジア市場への進出は、このような朝貢貿易システムに参入する形で進められたとして、中国を中心とする交易市場の前近代と近代との連続性を強調した（浜下 1985）。また、杉原薫氏は「西洋の衝撃」はアジア域内の貿易構造の再編を刺激し、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての時期にインド、日本、中国を主軸とした綿業の分業体制と米穀のアジア内流通を基幹とした相互補完的な国際分業体制が形成されたことを指摘している（杉原 1985）。浜下、杉原両氏を中心とする有機的、自律的なアジア交易圏研究は、アジア交易圏をになった華人商人たちの組織的な広がりや団結力の問題、あるいは市場統合の媒介としての地域原理、国家主権の問題など様々な概念を包括しつつ、研究史上に多大な影響を与えた（浜下 1999）。

それに対して著者は、アジア交易圏論がアジア間貿易の前近代、近代の連続性を強調するのに対して、西洋的な枠組みである「アジア」という呼称が議論の前提として用いられ、ひとつの統一体としての「アジア」が自明のこととして捉えられている点に疑問を呈した。著者によればアジア交易圏を「単なる個別的地域経済の集合としてあるのではなく、『アジア交易圏』という全体が先にあり、その全体構造の下にその構成部分として個々の地域経済が位置付け」という点にアジア交易圏論の眼目があるとする。その上で、浜下氏の所論では前近代から近代にいたる朝貢貿易を中心とする交易関係および銀流通圏の二つが、アジア交易圏と他の交易圏とを区分する指標としてとらえられた。だが、朝貢貿易を中心

とする 19 世紀以前のアジア間交易が、単なる奢侈品貿易の域をこえて、有機的な連関をもつ分業構造を築き得たのか、また、アジア内部の銀流通に総体としてのひとつのまとまりを見いだすことができるのかなど、アジア貿易圏の存在の前提としての議論がまだまだ不十分であることを指摘し、「アジア」という枠組みから離れて、各地域、各市場の実態構造の解明が第一になされるべき課題であると指摘した（宮田 1996）。

このように、著者の沿岸市場論は、80 年代以降の経済史の中心的課題のひとつであったアジア交易圏論に対するアンチテーゼとしての側面を多分に有する。アジア貿易圏論は総体としてのアジアとその構成要素としての各地域経済という包括的な枠組みを基本とし、通時代的なアジア域内の強固な紐帯を強調する。それに対して、沿岸市場論では各地域経済を基本単位とし、各地域間が相互に連携する複合体としての市場を想定している。その上で、清末におけるギルド組織の強固な紐帯を、開港以後の西洋商人の進出を契機とし、中国沿岸市場が世界市場と関係する中で生じた歴史的事象として認識する。つまりアジア交易圏論が近代と前近代との連続性を強調するのに対して、著者は近代における新たな変化、前近代・近代の不連続性に注目するのである。このような市場像は中国市場を構成する一つの国産品市場である沿岸市場を描き出したにとどまる。だが、各章において実証的に示されたように、これらの国産品市場は 19 世紀末にいたって各地域がそれぞれに東南アジアや日本といったアジアの他の地域との関係を強めていく形で世界市場へと結びつくものであり、本書によって示された成果を端緒として、アジア諸地域の市場の実態に関する議論が進められ、アジア市場像の再検討が行われるものと期待される。

最後に一点疑問を呈したい。アジア交易圏論に関しては本野英一氏が、アジアという確固たる枠組みとその枠組みを維持する強固な華人商人集団の組織力を強調するアジア交易圏論が、日清戦争前の段階において中国商人集団の団結力が全く機能しなくなっていたという事実を看過してきたとし、その原因は浜下氏をはじめとするアジア貿易圏論者が『地域』という操作概念に依拠して中国商人の組織網の広がりとし、これに沿った財や通貨の移動を見る一方、これらの組織の「組織原理の歴史的な性格を吟味しようとする発想を持たなかった」ことにあると手厳しく批判する（本野 2004）。これは一義的にはアジア交易圏論に対するものであるが、本書にも適用しうる指摘であろう。本書では、第一章において外国商人の市場参入と彼らによる過剰貿易構造という歴史的背景のもとで中国商人ギルドによる強固な市場支配が成立したことを強調する。その一方、第二、三章では強固な有機的連関性をもつ沿岸市場圏の存在を指摘しながら、これらの沿岸市場の解体の原因を、地域間の紐帯の緩和と世界市場への個別的な連結の結果とみる。では、かくも強固な紐帯と価格支配力をギルド組織がもちながら、なぜ沿岸市場は解体されざるをえなかったのか。沿岸市場の解体を世界市場への結びつきにみるのであれば、各地域がギルド的な軛から脱却し、世界市場へと結びつくにいたるその歴史的、社会的背景を示す必要があるのではないだろうか。

以上、紙幅の都合により、またなによりも評者の浅学のゆえに、本書に対して十分な論評を加えることができなかった。本書に対する誤読、誤解に関しては、謹んで著者および諸氏のご教示を賜りたい（東方書店，2006年2月，204p+8，3200円+税）。

（つじ たかひろ・大阪市立大学）

【参考文献】

- 杉原薫（1985）「アジア間貿易の形成と構造」『社会経済史学』第51巻1号，杉原1996に再録
- 杉原薫（1996）『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房
- 谷本雅之（1993）「『アジア交易圏』論をめぐる最近の研究動向—日本在来産業史からの若干の考察」『土地制度史学』第140号
- 秦惟人（1992）「近代中国貿易史研究の動向と課題」辛亥革命研究会編『中国近代史研究入門—現状と課題』汲古書院
- 浜下武志（1985）「近代アジア貿易圏における銀流通—アジア経済史像に関する一構造」『社会経済史学』第51巻1号，浜下1990に再録
- 浜下武志（1990）『近代中国の国際的契機 朝貢貿易システムと近代アジア』東京大学出版会
- 浜下武志 篇（1999）『東アジア世界の地域ネットワーク』山川出版社
- 宮田道昭（1981）「清末における外国貿易品流通機構の一考察—ギルドの流通支配を中心として」『駿台史学』第52号，本書第一章に一部改稿，再録
- 宮田道昭（1991）「近代アジア間貿易と中国沿海市場圏」『思想』809号，本書序論に一部改稿，再録
- 宮田道昭（1996）「『アジア交易圏』論と中国地域経済研究」『歴史評論』No. 549
- 本野英一（2004）『伝統中国商業秩序の崩壊 不平等条約体制と「英語を話す中国人」』名古屋大学出版会